

教育警察委員会の概要（教育）

開催年月日	令和元年5月9日	開会、閉会時間	14時05分から 14時58分まで
委員の出欠	出席：山本委員長、若井副委員長 岩井委員、尾藤委員、川上委員、伊藤（英）委員、山内委員、 平野（祐）委員 欠席：なし		

（付託案件の可否）なし

（質疑の内容）

発言者	発言内容
-----	------

【事務事業説明に関する質疑】

川上委員	いじめをした児童生徒の親への対応はどうなっているのか。
学校安全課長	いじめ防止対策推進法上、学校はいじめが確認された場合、いじめを受けた児童・保護者に対する支援及びいじめを行った児童生徒への指導又は保護者への助言を行うことになっており、それに基づいて対応している。
川上委員	昨年度のいじめのケースでは、いじめられた側も学校にすぐに対応してもらえなかった。また、昨年度初めに、県から、学校はケースバイケースでいじめを行った児童生徒の親に言う時と言わない時があると説明を受けた。その後、昨年度末に、県から、親に対する指導をすると、義務教育総括監から説明を受けたが、現在その指導は徹底されているか。
学校安全課長	いろいろなケースがあり、慎重に対応する必要があることから、事案によってアプローチの仕方が異なると考えている。義務教育学校については一義的には市町村教育委員会が対応するが、今後とも市町村教育委員会と連携を図りながら対応していく。
山内委員	道徳教育の充実について、「地域社会との連携」とあるが、具体的にはどのようなことか。
学校支援課 教育主管	道徳教育の充実に向けて、道徳教育徹底指導事業を展開しており、その取組みとして、道徳教育徹底訪問として各学校を訪問して道徳教育について指導をしている。また、道徳教育振興会議を活用して、指定校を設定して実践を積み重ね研究している。さらに、国の事業と重ねて、道徳教育パワーアップ研究協議会を設置している。その中で子どもたちの道徳性を育てるために、地域人材の活用など、地域と連携した取組みをしている。
尾藤委員	雑誌の記事において美智子皇后が上皇后になられて「時間ができたらどのようにお過ごしになられるか」との問いに対して「大好きなまくわうりを育てたい」と申されたが、岐阜農林高校で育てたまくわうりの種子を知事から上皇后へ献上してはどうか。
総合教育センター長 兼学校支援課長	岐阜農林では長くまくわうりを使った研究開発をしている。お尋ねの件については持ち帰らせていただく。 ※上皇后への献上手続きを確認のうえ、対応を検討予定
尾藤委員	検討をお願いしたい。 岐阜県でマスターズの大会が開かれるが、教育委員会としても密接な関係があるので、

	可能な限り協力するようお願いしたい。学校によって対応が異なるかもしれないが、協力的な姿勢で、マスターズを成功させていただきたい。
体育健康課長	校長会等においてマスターズ推進室から可能な範囲で協力するよう依頼している。来年度は、ねんりんピックも開催されるため、こちらも小中高校に公文書を発出して協力を依頼する予定である。
岩井委員	1学年3学級以下の小規模校では、授業等を実施するうえで支障はないか。小規模な学校の統合などについて、どのように考えているか。
教育総務課長	岐阜県立高等学校活性化計画策定委員会による審議まとめでは、1学年4学級から8学級が望ましい学校規模として示されている。 現在、1学年3学級以下の学校においては、学校規模に応じた教育を工夫して実施し、学校の活性化に取り組んでいる。学校の再編統合については、まずは各校の活性化にしっかり取り組むこととしており、現状の枠組みを維持していくが、将来的には更なる生徒減少も見据え、しかるべき時期に検討が必要になるのではないかと考える。
岩井委員	岐阜地区や大垣地区など、生徒数が多い地区においては、例えば、一律1学年6学級にするなど、学級数のばらつきをなくすことは検討していないのか。
教育総務課長	入学定員については、地区の生徒数、生徒の進路志望などを勘案して設定している。現状において、既に規模の大小もある中、現実的にはなかなか難しいので、今後の課題として考えていきたい。
岩井委員	保護者の希望等もあり同じような学級数とすることが難しいことは理解している。 平成30年度入学者選抜から、県外からの生徒募集を実施し、平成30年度入学者選抜では1名の県外の生徒が加納高校に入学したと聞いたが、平成31年度入学者選抜では、県外募集による入学者はあったか。
教育総務課長	平成31年度入学者選抜では、4名の生徒が県外から進学している。県外からの生徒募集は、高校の活性化の一方策として実施しており、今後は、学校と協議しながら実施していきたいと考えている。
岩井委員	県外募集はよい取り組みである。現状、どの高校も県外から受験することができるのか。
教育総務課長	過去2回の入学者選抜では、生徒募集に課題がある高校を中心に、特色のある部活動や学習を行っている11校で県外募集を実施した。
山内委員	県立高校の老朽校舎の改築を2校で実施することだが、今後、何校が改築の対象となるのか。また、その資料が欲しい。
教育財務課長	改築の対象は13校16棟である。詳細資料は追って提出する。 ※山内委員には面談し配布済。他の委員には後日配布予定。
伊藤(英)委員	可茂特別支援学校における職員室の机が大変小さい。改善していく考えはあるのか。
副教育長	可茂特別支援学校については、学校施設全体の狭隘化の課題がある。職員室についても、この課題を検討する中で併せて検討していくものとして捉えている。
伊藤(英)委員	可茂高等特別支援学校の開設の見通しは怎么样了なっているか。
特別支援教育課長	現在、県内に2校の高等特別支援学校が開校されているが、まだ、卒業生が出ていないため、評価についての検証ができていない。学校の現状や実際に取り組んでの課題について検討しているところである。 高等特別支援学校の機能を全県的に配置していきたいと考えており、学校という形を取るのか、既存の特別支援学校の機能強化という形を取るのかも含めて引き続き検討を進め

	ていく。
平野(祐)委員	「岐阜県英語力強化事業」について、英語外部検定導入の話が出ているが、その検定に向けた授業とか、教職員についても例えば40歳の時にこの検定を、全員受けられるというような取組みなのか。
総合教育センター長 兼学校支援課長	本事業は、大学入学共通テストへの英語外部検定の導入を見据え、県立高校2年生の進学希望者を対象に英語4技能に係る外部検定の受検を支援する取組みである。指導する教員についても、4技能を伸ばしていくことを教育研修課と連携しながら進めている。教員も多忙な中で、資格を取りに行く時間の確保は難しいが、新しい時代の教育に意識を高めていく必要があると考えている。
山本委員長	県立高校における、ふるさと教育の推進としての様々な取組みについて説明があったが、このような取組みにより、生徒が高校や大学卒業後にも岐阜に住んでもらうようにしていくことは意義深い。一方で、ふるさと教育は、小中学校の義務教育の時期などもっと若い時期に実施した方が、より効果的であると思う。県は、ふるさと教育の推進のために、各市町村に対してどのような施策を実施するのか。
教育総務課 教育主管	各市町村に対しては、小中学生が県の優れた施設・史跡等を訪れ、体験的に学ぶ「ふるさと魅力体験事業」を推進している。この事業を継続的に行い、できるだけ多くの小中学生に、体験学習を通してふるさとを学んでほしいと考えている。
副教育長	各市町村では、それぞれに独自で、小中学校の学習指導要領に基づき、郷土についての学習を行っている。県としては、それに加えて、小中学生にふるさとに愛着を持ってもらうための事業として、小中学生に、例えばかかみがはら航空宇宙博物館などでの体験学習を推進しており、3年間ですべての小中学校が体験事業を活用できるよう、予算をいただいている。
山内委員	スペシャリストサポート事業の外部専門家はどんな人を派遣するのか。教員OBを派遣することもあるか。
学校安全課長	精神科医・弁護士・臨床心理士・社会福祉士等の専門家を派遣し、メンタルの相談・コンサルを行う。また、教員OBを派遣することもある。

